

先行自治体における制度導入による施策への影響

区・市	区(市)の施策への影響
渋谷区	<p>①区営・区民住宅等の入居者資格審査要綱の一部改正</p> <p>②公益財団法人渋谷区勤労者福祉公社の会員(区内中小企業の事業所等で働く従業員・事業主、又は区民で区外中小企業の事業所等で働く従業員・事業主)について、祝い金や弔慰金の給付対象となるよう規約の改正</p> <p>③その他LGBT関連施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性的少数者のためのにじいろ電話相談 ・LGBTコミュニティスペース ・パートナーシップ証明の周知啓発(関係団体・業界団体・事業者への周知啓発、パートナーシップ証明無料相談会の実施等) ・住民等への条例周知啓発(講演会・講座の実施、啓発パネル制作、小冊子等作成) ・アライの可視化(啓発バッジ・ステッカー等作成・配布)
世田谷区	<p>①当事者からの「住宅探しに苦労した」、「相談先がほしい」という意見や要望に応える形で、区営住宅条例改正、相談事業開始は行われた。</p> <p>②また、住宅については、パートナーシップ制度導入時に不動産事業者に理解を求める依頼をしたが、一方で区営住宅においては同性カップルの入居申込ができない制度であったため、区として住宅入居要件を改正する必要性を感じたことが要因である。</p> <p>※時系列的にはパートナーシップ制度導入後に、区営住宅の入居要件に同性カップルが含まれるように区営住宅条例を改正し、新たに性的マイノリティの方を対象とする相談事業を開始したが、パートナーシップ制度導入に影響されたわけではない。</p>
伊賀市	<p>①上野総合市民病院(市営病院)で、受領証提示による家族同様の扱い。</p> <p>②受領証提示で、伊賀市営住宅管理条例の入居資格「婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者」と認め、入居申請が可能。</p> <p>③市役所窓口カウンター等にALLYステッカー掲示。</p> <p>④全庁で公文書等の性別記載欄を見直し、可能なものから順次削除する取り組みを開始。アンケートの性別欄やトイレ表記の見直し。</p> <p>⑤市内団体・事業者への啓発活動を実施。</p> <p>⑥学校現場で教職員研修会、児童・生徒学習会の実施。</p>
宝塚市	①現在はない。
那覇市	回答なし
札幌市	①現時点で施策自体に影響があったものはないが、職員の意識啓発につながった。
福岡市	回答なし